

政策 01 安全・安心に関する政策

施策 04 資源循環型社会・低炭素社会の形成

あるべき姿

市民・事業者が環境負荷の少ない、地球に優しい生活・活動を行っています。

施策の成果状況と評価

指標	ごみの減量化・リサイクルに意識をもって生活している市民の平均実践項目数(個) 【環境課】	基準値	実績値	実績値	目標値	対基準値
		(H27)	(R01)	(R02)	(R03)	
		2.95	3.93	3.92	2.95	☀️ (向上)
評価	<p>(状況)ごみの減量化・リサイクルに意識をもって生活している市民の平均項目実践数は、基準値(2.95個)と比較して、0.97個増加しました。</p> <p>(要因)ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発活動により、市民の方の行動意識が高くなったことが挙げられます。今後も、ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発を継続し、市民の方の実践行動につながる取組を推進します。</p>					対前年度 ☁️ (横ばい)
						目標達成度 🏰 (達成)

指標	低炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数(個) 【総合政策課】	基準値	実績値	実績値	目標値	対基準値
		(H27)	(R01)	(R02)	(R03)	
		4.58	4.19	3.95	4.58	☔️ (低下)
評価	<p>(状況)低炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数は、基準値(4.58個)と比較して、0.63個減少しました。「利用しない部屋の照明やテレビの電源を切る」は71.8%、「蛇口やシャワーをこまめに止める等の節水」が61.1%と高い数値ですが、「壁面緑化の実行」「再生可能エネルギーの利用」「高効率給湯機器の利用」が低い割合となっています。これらの項目は、市が具体的に取組んでいる項目でもあります。また、「省エネルギーに向け家族と話し合う」「環境保全に関する知識を学んでいる」も低い割合となっています。</p>					対前年度 ☔️ (低下)
						目標達成度 ■ (低)

# 基本事業の成果状況と評価

## 基本事業01 ごみ排出量の抑制

指標	1人1日あたりのごみ排出量 (g) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R01)	実績値 (R02)	目標値 (R03)	対基準値
		788	794	770	764	☀️ (向上)
評価	<p>(状況) 1人1日あたりのごみ排出量は、基準値(788g)と比較して、18g減少しており、前年度と比較しても24g減少しました。</p> <p>(要因) 年度を跨いで2年目のコロナ禍での廃棄物処理に伴い、前年度で多くの方が自宅の片付け等を行ったことで、令和2年度は排出量が減少しました。今後も引き続き、ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発をしていきます。</p>					対前年度 ☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)

## 基本事業02 資源化の推進

指標	資源化率 (%) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R01)	実績値 (R02)	目標値 (R03)	対基準値
		29.1	26.7	23.3	29.1	☔️ (低下)
評価	<p>(状況) 資源化率は、基準値(29.1%)と比較して、5.8ポイント低下しました。</p> <p>(要因) 廃棄物の中の資源類の割合が減少したため、資源化率が低下しました。令和2年からコロナ禍が続き集団回収や布類の資源回収が減ったためです。</p>					対前年度 ☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

## 基本事業03 ごみの適正処理

指標	1人あたり可燃・不燃ごみ収集運搬費用 (円) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R01)	実績値 (R02)	目標値 (R03)	対基準値
		1,924	2,042	2,033	1,924	☔️ (低下)
評価	<p>(状況) 1人あたり可燃・不燃ごみ収集運搬費用は、基準値(1,924円)と比較して、109円増額しました。</p> <p>(要因) 基準値から金額が上がっているのは、消費税が10%に増税されたことが挙げられます。前年度と比較すると、9円減少しているのは、排出されたごみの量が減少したことが挙げられます。</p>					対前年度 ☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (低)

## 基本事業03 ごみの適正処理

指標	1人あたり可燃・不燃ごみ処理費用 (円) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R01)	実績値 (R02)	目標値 (R03)	対基準値
		4,765	4,979	4,690	4,765	☀️ (向上)
評価	<p>(状況) 1人あたり可燃・不燃ごみ処分費用は基準値(4,765円)と比較して、75円減額しました。</p> <p>(要因) 1人あたりの排出量が減少したことが、基準値並びに前年度実績より減少した要因です。今後も、排出量の抑制を図るとともに処分費の削減を図ります。</p>					対前年度 ☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (達成)

**基本事業04 再生可能エネルギーの活用**

指標	太陽光発電機器、太陽熱利用機器等の再生可能エネルギーを利用している市民の割合 (%)	基準値 (H27)	実績値 (R01)	実績値 (R02)	目標値 (R03)	対基準値
		【環境課】	7.5	10.7	11.3	15.7
評価	(状況) 再生可能エネルギーを利用している市民の割合は、基準値(7.5%)と比較して、3.8ポイント向上しました。					対前年度
	(要因) 住宅用新・省エネルギー機器設置補助事業により、市民による太陽熱利用機器等の導入を支援していることなどが挙げられます。今後も、同事業による支援を継続するとともに、再生可能エネルギーを活用することの重要性を市民にPRすることなどにより成果向上を目指します。					☀️ (向上)
						目標達成度 ■■■ (中)

**基本事業04 再生可能エネルギーの活用**

指標	再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の軽減措置を受けている事業者の償却資産申告書決定額 (千円)	基準値 (H27)	実績値 (R01)	実績値 (R02)	目標値 (R03)	対基準値
		【税務課】	882,789	0	0	4,033,885
評価	事業者の再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の軽減措置の適用期間は3年間であるため、適用期間が経過した事業者分については軽減措置の対象外となるため、指標値に反映されません。資源循環型社会・低炭素社会の形成のためには、再生可能エネルギーの活用が必要ですので、新たに再生可能エネルギーを導入する事業者が増えるようにPRに努めます。基準値 (882,789千円)					対前年度
						(比較不可)
						目標達成度 (...)